



平成17年11月期 中間決算短信(連結)

平成17年7月19日

上場会社名 ヤマトインターナショナル株式会社  
コード番号 8127

上場取引所 大阪証券取引所第一部  
本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.yamatointr.co.jp/)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 盤若 智基  
問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画室長 氏名 高橋 俊輔 TEL(06)6267-7382  
決算取締役会開催日 平成17年7月19日  
米国会計基準採用の有無 無

1. 17年5月中間期の連結業績(平成16年12月1日~平成17年5月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年5月中間期	10,694	( 5.2 )	1,170	( 20.3 )	1,150	( 20.6 )
16年5月中間期	10,167	( 6.8 )	973	( 35.0 )	954	( 42.5 )
16年11月期	20,136		1,828		1,786	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年5月中間期	655	( 7.6 )	29	16	-	-
16年5月中間期	608	( 34.1 )	27	07	-	-
16年11月期	981		42	84	-	-

(注) 持分法投資損益 17年5月中間期 - 百万円 16年5月中間期 - 百万円 16年11月期 - 百万円  
期中平均株式数(連結) 17年5月中間期 22,472,196株 16年5月中間期 22,498,019株 16年11月期 22,491,798株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、中間純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年5月中間期	27,801	17,954	64.6	799 12
16年5月中間期	27,080	17,300	63.9	769 21
16年11月期	27,426	17,564	64.0	780 60

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年5月中間期 22,468,149株 16年5月中間期 22,491,625株 16年11月期 22,477,735株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年5月中間期	1,303	91	373	5,929
16年5月中間期	1,786	891	101	4,747
16年11月期	2,471	861	473	5,097

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年11月期の連結業績予想(平成16年12月1日~平成17年11月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	21,400	2,100	1,170

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 52円07銭

# 1. 企業集団の状況

当社グループは、ヤマトインターナショナル株式会社（当社）及び連結子会社3社により構成され、繊維製品製造販売業及び不動産賃貸事業を行っております。当社グループの事業の内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

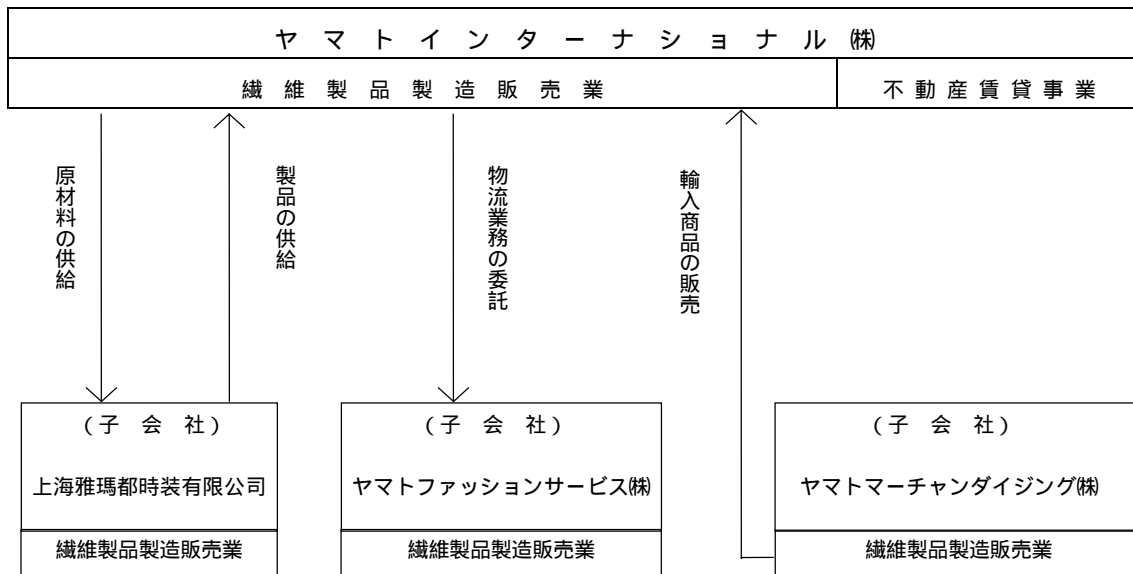
繊維製品製造販売業…… 当社はメンズカジュアルウェア中心のアパレル企業として、カットソーニット、布帛シャツ、横編セーター、アウター、ボトム、その他洋品雑貨等の製造・販売並びにこれらに関連した事業を営んでおります。

子会社、ヤマトファッションサービス株式会社には、当社が得意先へ販売する商品の物流業務を委託しております。

子会社、上海雅瑪都時装有限公司は、布帛シャツ等の製造を行っております。

子会社、ヤマトマーチャンダイジング株式会社は、洋品雑貨等を輸入し、当社へ販売しております。

不動産賃貸事業…………… 当社において自社物件を有効活用するため不動産賃貸事業を営んでおります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、「社会のすべての人々に喜んでいただける企業」となることを経営理念としており、お客様に信頼される商品作りと心のこもったサービスを提供することによって顧客満足の実現を目指しております。

また、近年の余暇の増大によりお客様のライフスタイルも多様化しており、それに伴い「衣」に対する価値観も、文化やライフスタイルと深く結びついた「ファッション」へと変化してきております。当社は「ファッション」を通じて広がりのある生活文化も提案していきたいと考えております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社の株主に対する配当額の決定につきましては、基本的に収益に対して配当を行うべきものと考えております。従いまして、配当性向を重視しつつ安定的な配当を目指してまいります。

また、業界における環境の変化や企業間競争の激化に耐え得る企業体質の強化並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実も図っております。

なお、当期の株主配当金につきましては、当初1株当たり12円(中間期6円、期末6円)を予定しておりましたが、業績が順調に推移いたしましたので前期に比べ2円増配し、1株当たり14円(中間期7円、期末7円)と修正しております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げが、株式市場での当社株式の流通を活性化し、幅広い投資家による長期的かつ安定的な株式保有を促進する有効的な手段と認識し、投資家層の拡大と株主数の増加を図ることを、資本政策の重要課題と認識しております。

この観点から平成17年9月1日より、投資単位を1,000株から500株に引下げる予定であります。

### (4) 目標とする経営指標

当社は、株主資本の効率的運用及び収益性の追求の観点から、経営指標としてROE(株主資本利益率)を重視しており、長期的な数値目標としましては9%としております。

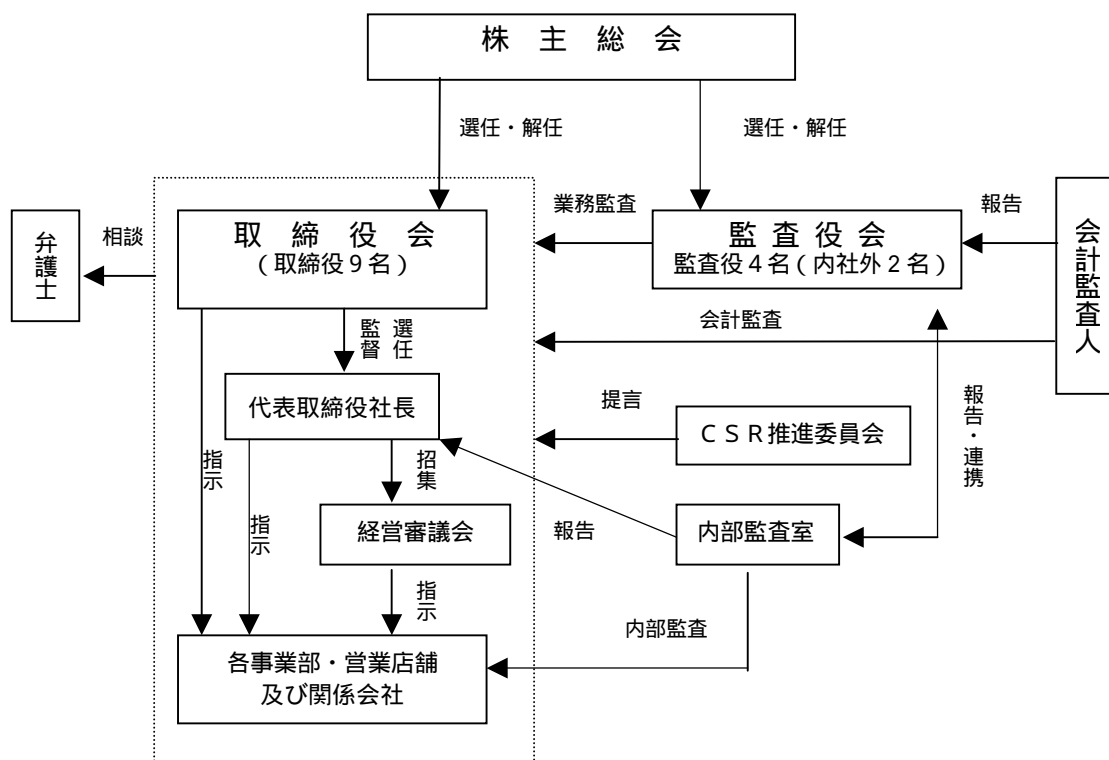
### (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、経営の透明性と法令を遵守した事業活動を徹底することによりコーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築することを経営上の重要な課題と認識しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

・当社の経営管理体制は、下記のとおりであります。



a. 会社経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当社は監査役制度を採用しております。監査役会は監査役4名で構成され、その内、半数の2名は社外監査役として、取締役の業務執行の状況を客観的な立場で監査できる体制を整えております。
- ・取締役会は当社の規模と機動性を勘案して現在9名で構成され、経営意思決定と取締役の業務執行を監督する機関と位置付け、毎月開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。
- ・取締役会の決定方針に基づく執行方針の審議機関として経営審議会を設置し、経営環境に迅速に対応するため、必要に応じて開催しております。
- ・法律面では、顧問弁護士よりコンプライアンスの観点から必要に応じてアドバイスを受けております。

b. 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

- ・内部監査は、社長直轄の組織として内部監査室を設置しており、業務運営の実態調査を定期的に実施しております。
- ・監査役監査は、監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席のほか、取締役の職務遂行の監査を行っております。
- ・会計監査は、監査法人トーマツと監査契約を締結し、公正普遍的な立場から商法監査および証券取引法監査を受けております。

c. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

- ・社外取締役は選任していません。
- ・2名の社外監査役と当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

d. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における状況

- ・法令遵守および企業の社会的責任達成のため、本年1月よりCSR推進委員会を設置し、当社グループの取締役および従業員への啓蒙活動に努めております。
- ・本年4月からの個人情報保護法の施行に伴い、プライバシーポリシーの制定、個人情報保護規程などの社内規程の整備および従業員教育を行い、個人情報の管理体制の強化を図ってまいりました。

## (6) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、21世紀の会社スローガンとして「Yamato Challenge 21」を掲げ、株主価値・社員価値・商品価値の向上を目標としております。中期的な経営戦略としましては「顧客起点のビジネス」と「ローコスト経営」を重点課題とし、収益性とキャッシュ・フローを重視した経営を目指してまいります。

顧客起点のビジネスに関しましては、自主管理型売場の強化とともにマーケットの変化に対応した新たなビジネスを構築することにより、成長性と高収益を追求いたします。また、企画・生産・物流・販売業務の流れをシステム化（IT化）することにより業務の効率化と情報の収集・活用ができる仕組みを構築してまいります。

ローコスト経営に関しましては、業務の見直し、集約など徹底した業務の効率化と、経費の削減、在庫の圧縮を図ってまいります。

## (7) 会社の対処すべき課題

当社が安定した成長を実現するためには、自主管理型売場の強化を通じて顧客起点のビジネスを構築していくことが不可欠と考えております。

そのためには、店頭情報の収集と分析を行い商品企画の精度を向上させること、企画から生産までのリードタイムを短縮することが重要であり、ITの活用が大きく影響すると考えております。また、自主管理型売場の拡充に当たり、出店及び維持に係るコスト増が予想されますが、業務の見直しによるローコスト運営及びスクラップ&ビルドによる経営効率の改善を図ることが重要と認識しております。

収益面では、企画・生産体制の見直しにより製品原価率の低減、在庫に関しましても自主管理型売場における消化率の更なる向上が課題と考えております。

こうした取り組みを通して、収益性の向上と顧客満足を実現できるよう努力してまいります。

### 3 . 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気回復の兆しが見られたものの、個人消費は本格的な回復には至らず、依然として力強さを欠いた状況が続きました。

当業界におきましても、消費動向に回復傾向が一部表れてきたとはいえ、予断を許さない経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループでは「真の顧客起点のビジネスと真の小売業化」及び「ローコスト経営」を基本方針に、コアな分野への注力、並びに新たなビジネスモデルの構築に向け取り組んでまいりました。

販売面では、基幹ブランドの「クロコダイル」を中心に自主管理型売場の拡大並びに店舗運営システムの向上を図ってまいりました。また、「エーグル」につきましても、アウトドアブランドの特徴をさらに明確化し、販売面のレベルアップと既存店の売上拡大に注力いたしました結果、堅調な伸びを示しました。昨年導入いたしましたフランスのファミリー型ブランド「シリリュス」につきましては、新たに直営店を3店舗出店し現在6店舗となり、出店、販売ともに計画どおり推移しております。「クロコダイル・レディス」「エーグル・ファム」などレディスブランドも順調な伸びを示し、ファミリー分野強化の効果が出てきております。この結果、当社の自主管理型売場は前期末より39店舗増加し、合計424店舗となりました。

一方、不動産賃貸事業につきましては、自社物件の有効活用を目的に、日本橋ビル及び東京本社ビルの一部を賃貸契約し、安定した収益を計上しております。

経費面では、ローコスト経営による業務の効率化や諸経費の見直しを行いました。積極的な自主管理型売場の新規出店により、費用は増加しております。

また、当社グループの物流業務を請負う子会社ヤマトファッションサービス株式会社では、更なる業務の効率化により、一般管理費等のコストの削減を図ってまいりました。そして、布帛シャツ、アウター等の製造を行う上海雅瑪都時装有限公司では、品質の向上と生産量の拡大に注力してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間は、売上高106億9千4百万円（前中間連結会計期間比5.2%増）となり、利益面では、自主管理型売場の増加並びに企画から店頭に至る精度の向上やアウトレット直営店でのロスの少ない在庫処分を行った結果、売上総利益率が50.8%と1.9ポイント向上し、経常利益は11億5千万円（前中間連結会計期間比20.6%増）、中間純利益は6億5千5百万円（前中間連結会計期間比7.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの売上高では、繊維製品製造販売業105億4千8百万円（前中間連結会計期間比5.3%増）、不動産賃貸事業1億4千5百万円（前中間連結会計期間比0.6%減）となりました。

## (2) 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、13億3百万円の収入(前年同期比4億8千2百万円の収入の減少)となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益が11億4千4百万円計上されたこと及び、売上債権が4億7千5百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、9千1百万円の支出(前年同期比8億円支出の減少)となりました。主な要因は、有形固定資産取得による支出1億6千3百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億7千3百万円の支出(前年同期比2億7千2百万円の支出の増加)となりました。主な要因は、配当金の支払2億6千9百万円であります。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ8億3千2百万円増加し、59億2千9百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	15年11月期		16年11月期		17年11月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率	61.6%	63.3%	63.9%	64.0%	64.6%
時価ベースの自己資本比率	24.5%	35.7%	56.1%	53.3%	48.5%
債務償還年数	2.5年	1.5年	1.8年	1.2年	2.1年
インベスト・加・レヅ・レシオ	28.6倍	20.0倍	42.5倍	30.7倍	34.6倍

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インベスト・加・レヅ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金・長期借入金を対象としております。

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 通期の見通し

市場環境は依然として楽観視できない状況が続くものと思われませんが、当社グループといたしましては、「お客様の立場に立ったサービス」を基本に、市場変化や顧客ニーズへの迅速かつ的確な対応に注力してまいります。

販売面では、基幹ブランドの「クロコダイル」「エーグル」につきましては、ブランド価値をさらに高め、店舗運営システムの効率化と精度の向上を図ることにより、売上拡大を目指してまいります。また、本年9月より展開するクロコダイルの新たなレディスライン「スイッチ・モーション」を、「シリリウス」とともに当社の新たな基幹ブランドへ成長させるよう努力してまいります。

利益面では、引き続き「ローコスト経営」を基本に、組織・業務の効率化を図り、収益性とキャッシュ・フローに注力してまいります。

通期の業績につきましては、売上高214億円、経常利益21億円、当期純利益11億7千万円を見込んでおります。

## 4 . 中間連結財務諸表等

### ( 1 ) 中間連結貸借対照表

( 単位：千円 )

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年5月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年5月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年11月30日現在)	
<b>( 資 産 の 部 )</b>		%		%		%
<b>流 動 資 産</b>						
現金及び預金	2,836,486		2,454,621		3,304,270	
受取手形及び売掛金	3,466,181		3,534,241		3,945,454	
有 価 証 券	3,092,984		2,292,874		1,792,919	
た な 卸 資 産	2,281,560		2,240,778		2,200,327	
繰 延 税 金 資 産	80,529		44,120		79,220	
そ の 他	388,970		428,719		424,236	
貸 倒 引 当 金	4,004		23,556		25,542	
<b>流 動 資 産 合 計</b>	<b>12,142,709</b>	<b>43.7</b>	<b>10,971,800</b>	<b>40.5</b>	<b>11,720,885</b>	<b>42.7</b>
<b>固 定 資 産</b>						
有 形 固 定 資 産						
建物及び構築物	3,543,220		3,625,253		3,575,363	
機械装置及び運搬具	66,573		85,530		80,736	
土 地	7,935,910		7,935,910		7,935,910	
そ の 他	116,333		108,118		104,134	
有 形 固 定 資 産 合 計	11,662,038	41.9	11,754,813	43.4	11,696,144	42.7
無 形 固 定 資 産	54,955	0.2	77,060	0.3	55,681	0.2
投 資 そ の 他 の 資 産						
投資有価証券	1,968,177		2,045,265		1,857,055	
差入保証金	1,825,763		1,850,375		1,918,117	
繰延税金資産	316,304		275,124		348,538	
そ の 他	160,214		219,300		165,454	
貸 倒 引 当 金	329,103		113,295		335,261	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	3,941,358	14.2	4,276,770	15.8	3,953,905	14.4
<b>固 定 資 産 合 計</b>	<b>15,658,352</b>	<b>56.3</b>	<b>16,108,643</b>	<b>59.5</b>	<b>15,705,731</b>	<b>57.3</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>27,801,061</b>	<b>100.0</b>	<b>27,080,443</b>	<b>100.0</b>	<b>27,426,617</b>	<b>100.0</b>



(単位：千円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間末		前連結会計年度	
	当中間連結会計期間末 (平成17年5月31日現在)		(平成16年5月31日現在)		(平成16年11月30日現在)	
<b>(負債の部)</b>		%		%		%
<b>流動負債</b>						
支払手形及び買掛金	4,489,180		4,437,846		4,357,467	
短期借入金	300,000		450,000		300,000	
1年内返済予定長期借入金	973,996		494,446		539,046	
未払法人税等	517,814		252,916		570,665	
返品調整引当金	103,000		126,000		128,000	
その他	1,180,348		969,673		1,158,627	
<b>流動負債合計</b>	<b>7,564,339</b>	<b>27.2</b>	<b>6,730,882</b>	<b>24.8</b>	<b>7,053,806</b>	<b>25.7</b>
<b>固定負債</b>						
長期借入金	1,481,017		2,271,013		2,014,015	
退職給付引当金	426,023		396,704		411,638	
役員退職慰労引当金	95,792		98,555		103,755	
その他	279,153		282,593		279,258	
<b>固定負債合計</b>	<b>2,281,985</b>	<b>8.2</b>	<b>3,048,865</b>	<b>11.3</b>	<b>2,808,666</b>	<b>10.3</b>
<b>負債合計</b>	<b>9,846,325</b>	<b>35.4</b>	<b>9,779,748</b>	<b>36.1</b>	<b>9,862,472</b>	<b>36.0</b>
<b>(資本の部)</b>						
<b>資本金</b>	<b>4,917,652</b>	<b>17.7</b>	<b>4,917,652</b>	<b>18.2</b>	<b>4,917,652</b>	<b>17.9</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>5,644,906</b>	<b>20.3</b>	<b>5,644,906</b>	<b>20.8</b>	<b>5,644,906</b>	<b>20.6</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>7,122,149</b>	<b>25.6</b>	<b>6,382,028</b>	<b>23.6</b>	<b>6,754,567</b>	<b>24.6</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>260,559</b>	<b>0.9</b>	<b>338,283</b>	<b>1.2</b>	<b>210,447</b>	<b>0.8</b>
<b>為替換算調整勘定</b>	<b>31,302</b>	<b>0.1</b>	<b>24,020</b>	<b>0.1</b>	<b>52,280</b>	<b>0.2</b>
<b>自己株式</b>	<b>21,835</b>	<b>0.0</b>	<b>6,196</b>	<b>0.0</b>	<b>15,709</b>	<b>0.1</b>
<b>資本合計</b>	<b>17,954,735</b>	<b>64.6</b>	<b>17,300,695</b>	<b>63.9</b>	<b>17,564,144</b>	<b>64.0</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>27,801,061</b>	<b>100.0</b>	<b>27,080,443</b>	<b>100.0</b>	<b>27,426,617</b>	<b>100.0</b>

## ( 2 ) 中間連結損益計算書

( 単位：千円 )

期 別  科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成16年12月 1日〕 〔至 平成17年 5月31日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成15年12月 1日〕 〔至 平成16年 5月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成15年12月 1日〕 〔至 平成16年11月30日〕	
	金額	%	金額	%	金額	%
売 上 高	10,694,132	100.0	10,167,152	100.0	20,136,530	100.0
売 上 原 価	5,283,315	49.4	5,241,193	51.6	10,211,407	50.7
返品調整引当金戻入額	128,000	1.2	171,000	1.7	171,000	0.8
返品調整引当金繰入額	103,000	1.0	126,000	1.2	128,000	0.6
<b>売 上 総 利 益</b>	<b>5,435,817</b>	<b>50.8</b>	<b>4,970,958</b>	<b>48.9</b>	<b>9,968,123</b>	<b>49.5</b>
販売費及び一般管理費	4,265,145	39.9	3,997,689	39.3	8,139,612	40.4
<b>営 業 利 益</b>	<b>1,170,671</b>	<b>10.9</b>	<b>973,269</b>	<b>9.6</b>	<b>1,828,510</b>	<b>9.1</b>
営業外収益	22,766	0.2	32,676	0.3	59,189	0.3
営業外費用	42,641	0.3	51,629	0.5	100,995	0.5
<b>経 常 利 益</b>	<b>1,150,796</b>	<b>10.8</b>	<b>954,315</b>	<b>9.4</b>	<b>1,786,704</b>	<b>8.9</b>
特別利益	23,781	0.2	41,255	0.4	169,484	0.8
特別損失	30,257	0.3	34,313	0.3	318,415	1.6
<b>税金等調整前中間(当期)純利益</b>	<b>1,144,321</b>	<b>10.7</b>	<b>961,257</b>	<b>9.5</b>	<b>1,637,772</b>	<b>8.1</b>
法人税、住民税及び事業税	492,333	4.6	249,749	2.5	574,862	2.8
法人税等調整額	3,327	0.0	102,595	1.0	81,458	0.4
<b>中 間 ( 当 期 ) 純 利 益</b>	<b>655,315</b>	<b>6.1</b>	<b>608,912</b>	<b>6.0</b>	<b>981,451</b>	<b>4.9</b>

### ( 3 ) 中間連結剰余金計算書

( 単位 : 千円 )

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		〔 自 平成16年12月 1日 至 平成17年 5月31日 〕	〔 自 平成15年12月 1日 至 平成16年 5月31日 〕	〔 自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日 〕
( 資本剰余金の部 )				
資本剰余金期首残高		5,644,906	5,644,906	5,644,906
資本剰余金中間期末(期末)残高		5,644,906	5,644,906	5,644,906
( 利益剰余金の部 )				
利益剰余金期首残高		6,754,567	5,894,625	5,894,625
利益剰余金増加高				
中間(当期)純利益		655,315	608,912	981,451
利益剰余金減少高				
配 当 金		269,732	112,510	112,510
役 員 賞 与		18,000	9,000	9,000
利益剰余金中間期末(期末)残高		7,122,149	6,382,028	6,754,567

## ( 4 ) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別	当中間連結会計期間 〔自平成16年12月1日 至平成17年5月31日〕	前中間連結会計期間 〔自平成15年12月1日 至平成16年5月31日〕	前連結会計年度 〔自平成15年12月1日 至平成16年11月30日〕
<b>科目</b>			
<b>・営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,144,321	961,257	1,637,772
減価償却費	176,830	174,893	359,921
返品調整引当金の減少額	25,000	45,000	43,000
貸倒引当金の増加額(減少額)	23,781	28,249	223,017
退職給付引当金の増加額	14,385	15,014	29,948
役員退職慰労引当金の減少額	7,963	5,681	481
受取利息及び配当金	10,927	6,932	20,497
支払利息	36,905	41,663	80,567
有価証券売却損	-	-	1,598
投資有価証券売却益	-	13,006	138,544
固定資産除却損	30,257	23,449	33,346
電話加入権評価損	-	-	24,915
売上債権の減少額	475,248	759,605	349,883
たな卸資産の減少額(増加額)	83,474	39,856	4,333
仕入債務の増加額	133,340	103,644	21,209
その他資産の減少額	120,708	43,174	76,686
その他負債の減少額	76,421	139,678	71,041
役員賞与の支払額	18,000	9,000	9,000
その他	10,511	27,075	23,114
小 計	1,875,917	1,862,374	2,583,752
利息及び配当金の受取額	10,525	7,778	18,012
利息の支払額	37,696	41,906	80,526
法人税等の支払額	545,164	41,885	49,378
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,303,581	1,786,360	2,471,859
<b>・投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の売却による収入	-	50,088	50,088
有形固定資産の取得による支出	163,764	90,853	95,660
無形固定資産の取得による支出	3,585	2,214	8,044
投資有価証券の取得による支出	138,127	889,945	967,180
投資有価証券の売却による収入	212,066	228,191	402,219
差入保証金の支出	40,538	112,654	196,294
差入保証金返還による収入	42,136	9,950	19,086
ゴルフ会員権の売却による収入	-	-	18,377
営業譲受による支出	-	85,144	85,144
その他	-	700	700
投資活動によるキャッシュ・フロー	91,811	891,882	861,851
<b>・財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の減少額(純額)	-	-	150,000
長期借入れによる収入	200,000	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	298,048	183,548	395,946
自己株式の取得による支出	6,125	5,796	15,309
配当金の支払額	269,732	112,510	112,510
財務活動によるキャッシュ・フロー	373,906	101,854	473,765
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,581	8,637	2,562
現金及び現金同等物の増加額	832,281	783,986	1,133,680
現金及び現金同等物の期首残高	5,097,190	3,963,509	3,963,509
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	5,929,471	4,747,495	5,097,190

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社は、ヤマトマーチャンダイジング(株)、ヤマトファッションサービス(株)、上海雅瑪都時装有限公司であります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、上海雅瑪都時装有限公司の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

た な 卸 資 産

主として総平均法による低価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。

ただし、平成10年12月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3 ~ 47 年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

製品・商品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。

## 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

### (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (6) 重要なヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建債権債務及び外貨建予定取引

b. ヘッジ手段……金利スワップ取引

ヘッジ対象……借入金

#### ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた社内管理規程に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

#### ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引に係る為替予約については、予定取引の主要な取引条件の予測可能性及びその実行可能性を検討し、有効性の評価を行っております。なお、振当処理によっている外貨建債権債務に係る為替予約は振当処理の要件を満たしていることを、特例処理によっている金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。

### (7) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

【連結貸借対照表及び連結損益計算書に関する注記事項】

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,992,570千円	6,762,016千円	6,895,726千円
2. 担保に供している資産及びその対応債務			
<u>担保に供している資産</u>			
投資有価証券	395,579千円	591,042千円	386,969千円
土地	4,222,000千円	4,222,000千円	4,222,000千円
建物	1,131,100千円	1,162,870千円	1,146,156千円
合計	5,748,679千円	5,975,912千円	5,755,125千円
土地・建物については、担保として根抵当権（極度額2,390,000千円）を設定しております。			
<u>担保付債務</u>			
短期借入金・長期借入金（1年内返済予定を含む）			
	2,467,513千円	2,541,000千円	2,410,511千円
3. 営業外収益のうち主なもの			
受取利息・配当金	10,927千円	6,932千円	20,497千円
4. 営業外費用のうち主なもの			
支払利息	36,905千円	41,663千円	80,567千円
5. 特別利益のうち主なもの			
投資有価証券売却益	千円	13,006千円	138,544千円
貸倒引当金戻入益	23,781千円	28,249千円	24,120千円
6. 特別損失のうち主なもの			
固定資産除却損	30,257千円	34,313千円	44,842千円
貸倒引当金繰入損	千円	千円	247,000千円
電話加入権評価損	千円	千円	24,915千円

【連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項】

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	2,836,486千円	2,454,621千円	3,304,270千円
有価証券勘定に含まれている追加型公社債投資信託	3,092,984千円	2,292,874千円	1,792,919千円
現金及び現金同等物	5,929,471千円	4,747,495千円	5,097,190千円

## ( 5 ) セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

( 当中間連結会計期間 )

( 単位 : 千円 )

	繊維製品 製造販売業	不動産 賃貸事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	10,548,862	145,270	10,694,132	-	10,694,132
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,548,862	145,270	10,694,132	-	10,694,132
営業費用	9,146,473	78,954	9,225,427	298,033	9,523,461
営業利益	1,402,388	66,316	1,468,704	298,033	1,170,671

( 前中間連結会計期間 )

( 単位 : 千円 )

	繊維製品 製造販売業	不動産 賃貸事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	10,020,985	146,167	10,167,152	-	10,167,152
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,020,985	146,167	10,167,152	-	10,167,152
営業費用	8,842,224	81,224	8,923,448	270,435	9,193,883
営業利益	1,178,760	64,943	1,243,704	270,435	973,269

( 前連結会計年度 )

( 単位 : 千円 )

	繊維製品 製造販売業	不動産 賃貸事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	19,844,276	292,254	20,136,530	-	20,136,530
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	19,844,276	292,254	20,136,530	-	20,136,530
営業費用	17,594,570	168,433	17,763,003	545,016	18,308,020
営業利益	2,249,705	123,821	2,373,526	545,016	1,828,510



(注) 1. 事業区分の方法

事業は内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主要な製品

事業区分	主要製品
繊維製品製造販売業	カットソーニット、布帛シャツ、横編セーター、アウター、ボトム、レディース、小物その他
不動産賃貸事業	オフィスビル、社宅の賃貸

3. 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額及び主な内容は次のとおりであります。

(単位：千円)

	当中間連結会 計期間	前中間連結会 計期間	前連結 会計年度	主な内容
消去又は全社の項目 に含めた配賦不能営 業費用の金額	298,033	270,435	545,016	提出会社の総務・経理部門等 の管理部門にかかる費用

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## ( 6 ) リース取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

## ( 7 ) 有価証券関係

( 当中間連結会計期間末 ) ( 平成17年5月31日現在 )

1. その他有価証券で時価のあるもの ( 単位 : 千円 )

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	524,146	971,785	447,638
債 券	720,122	705,307	14,815
そ の 他	277,373	283,203	5,829
合 計	1,521,642	1,960,295	438,653

2. 時価評価されていない有価証券 ( 単位 : 千円 )

種 類	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 追加型公社債投資信託	3,092,984
非上場株式	7,882
合 計	3,100,866

( 前中間連結会計期間末 ) ( 平成16年5月31日現在 )

1. その他有価証券で時価のあるもの ( 単位 : 千円 )

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	558,075	1,132,371	574,295
債 券	621,861	617,396	4,465
そ の 他	287,944	287,615	329
合 計	1,467,881	2,037,383	569,501

2. 時価評価されていない有価証券 ( 単位 : 千円 )

種 類	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 追加型公社債投資信託	2,292,874
非上場株式 ( 店頭売買株式を除く。 )	7,882
合 計	2,300,756

( 前連結会計年度 ) ( 平成16年11月30日現在 )

1. その他有価証券で時価のあるもの ( 単位 : 千円 )

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	506,841	886,821	379,980
債 券	720,710	696,601	24,108
そ の 他	267,333	265,750	1,582
合 計	1,494,885	1,849,173	354,288

2. 時価評価されていない有価証券 ( 単位 : 千円 )

種 類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 追加型公社債投資信託	1,792,919
非上場株式 ( 店頭売買株式を除く )	7,882
合 計	1,800,801

## ( 8 ) デリバティブ取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

## 5.生産，受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：千円)

事業の種類		当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年5月31日〕	〔自平成15年12月1日〕 〔至平成16年5月31日〕	〔自平成15年12月1日〕 〔至平成16年11月30日〕
繊維製品製造販売業	カットソーニット			
	布帛シャツ	395,346	455,731	837,191
	横編セーター			
	アウター	52,681	37,981	99,065
	ボトム	71,980	79,628	146,565
	レディス	67,147	39,010	99,601
	小物・その他			
	計	587,156	612,351	1,182,423
不動産賃貸事業				
合計		587,156	612,351	1,182,423

(注) 金額は製造原価によっております。

### (2) 受注状況

受注生産を行っていないため、記載を省略しております。

### (3) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類		当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年5月31日〕	〔自平成15年12月1日〕 〔至平成16年5月31日〕	〔自平成15年12月1日〕 〔至平成16年11月30日〕
繊維製品製造販売業	カットソーニット	2,756,609	3,019,379	5,384,995
	布帛シャツ	1,335,455	1,363,056	2,407,898
	横編セーター	706,286	659,133	1,591,311
	アウター	1,903,894	1,726,121	3,665,061
	ボトム	487,907	499,951	1,021,537
	レディス	2,389,158	1,871,451	3,962,656
	小物・その他	969,550	881,892	1,810,814
	計	10,548,862	10,020,985	19,844,276
不動産賃貸事業		145,270	146,167	292,254
合計		10,694,132	10,167,152	20,136,530